



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東証第二部
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 経理部長 城田 正 TEL (03)3491-1141
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,504	(8.8)	831	(6.7)	892	(7.6)	497	(△36.8)
18年9月中間期	11,493	(9.8)	779	(42.7)	829	(41.7)	786	(104.7)
19年 3月期	23,536	—	1,424	—	1,522	—	1,242	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	24	90	—	—
18年9月中間期	39	32	—	—
19年 3月期	62	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 6百万円 18年9月中間期 4百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	33,138		24,658		74.4	1,233	30	
18年9月中間期	31,126		24,189		77.7	1,209	76	
19年 3月期	32,271		24,472		75.8	1,223	93	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,658百万円 18年9月中間期 24,189百万円 19年3月期 24,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	970		△945		△82		4,767	
18年9月中間期	613		△828		△162		4,629	
19年 3月期	1,693		△1,560		△311		4,831	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	00	7	00	14	00
20年3月期	7	00	—	—	14	00
20年3月期(予想)	—	—	7	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,900	(5.8)	1,510	(6.0)	1,610	(5.8)	1,020	(△17.9)	51	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,081,955株 18年9月中間期 20,081,955株 19年3月期 20,081,955株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 87,813株 18年9月中間期 86,719株 19年3月期 87,250株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,160	(8.2)	693	(2.8)	740	(3.9)	414	(△42.2)
18年9月中間期	11,236	(9.3)	674	(32.4)	712	(28.1)	716	(95.6)
19年 3月期	23,037	—	1,232	—	1,313	—	1,067	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20	72
18年9月中間期	35	82
19年 3月期	53	38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	32,427	24,105	74.3	1,205	63
18年9月中間期	30,631	23,818	77.8	1,191	20
19年 3月期	31,748	23,992	75.6	1,199	95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,105百万円 18年9月中間期 23,818百万円 19年3月期 23,992百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	24,300	(5.5)	1,290	(4.7)	1,370	(4.3)	820	(△23.1)	41	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において予想しうる経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における日本経済は、底堅い企業収益に支えられた民間設備投資が堅調に推移したほか、緩やかな雇用の改善を背景とした個人消費も増加基調を示すなど、景気は総じて拡大傾向を示しております。しかし一方では、原油や素材価格の高騰に加え、サブプライムローン問題を端緒とした米国経済に対する不安感、あるいは加熱をし続ける中国経済に対する警戒感などから、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような経営環境の中、営業活動を内外ともに積極的に展開、全製品部門の販売は総じて好調に推移しました。特に電子用テープ分野におきましては、IT関連機器や薄型テレビ、携帯電話などの液晶関連製品の売上が大幅に伸長したほか、自動車関連部品用途のテープも依然好調を維持しました。石油化学材料価格や天然ゴム価格などの高騰を背景に収益面では厳しい環境ではありましたが、売上高増や経営の効率化により、原材料価格の高騰を吸収し、営業利益、経常利益とも前年同期比増益となりました。連結中間純利益は、前期に土地売却による特別利益、今期は有価証券評価損の特別損失をそれぞれ計上、結果として減益となりましたが、当該特別利益、特別損失を除いたベースでは増収増益決算となっています。

その結果、当連結中間期の連結売上高は、125億04百万円（前年同期比8.8%増）となりました。連結営業利益は8億31百万円（前年同期比6.7%増）、連結経常利益は8億92百万円（前年同期比7.6%増）、連結中間純利益は4億97百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

製品部門別に売上の状況を捉えますと、次のとおりになります。

【梱包・包装用テープ部門】

梱包・包装用テープにつきましては、堅調な経済情勢を反映し荷動きが活発化しており需要が全般的に増大傾向にあり、また、包装用品ルートに加えてホームセンターや通信販売ルート向け売上が好調に推移しました。当製品部門の連結売上高は、24億40百万円（前年同期比4.7%増）となり、全売上高に占める割合は19.5%となりました。

【電機・電子用テープ部門】

電子用テープにつきましては、エンドユーザー様とのスペックイン活動を通じ、高付加価値のテープ開発に努めたこと、また、多品種・短納期対応による積極的な営業活動を推進したことから、薄型テレビ、携帯電話等の液晶関連製品や自動車関連部品用途のテープが伸長しました。電機用テープにつきましては、民生用高付加価値電機機器需要の拡大に歩調を合わせ、絶縁用テープが好調に推移しました。当製品部門の連結売上高は、63億94百万円（前年同期比11.4%増）となり、全売上高に占める割合は51.1%となりました。

【産業用テープ部門】

産業用テープにつきましては、住宅着工の一部鈍化がみられ、マーケット全体としては横ばいではありましたが、販売手法の多様化を図るとともに、一部海外向けの販売強化に努めました。製品群では養生用

のP-カットテープ（ポリエチレンクロステープ）の売上が伸びました。当製品部門の連結売上高は、36億70百万円（前年同期比7.2%増）となり、全売上高に占める割合は29.4%となりました。

（ご参考）販売実績

単位：百万円

事業の種類別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
粘着テープ事業			
梱包・包装用テープ	(110) 2,331	(151) 2,440	(238) 4,930
電機・電子用テープ	(2,645) 5,739	(3,158) 6,394	(5,332) 11,523
産業用テープ	(225) 3,423	(276) 3,670	(461) 7,083
合 計	(2,980) 11,493	(3,585) 12,504	(6,031) 23,536

- (注) 1. ()内の数字は海外売上高であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2007年度下期の日本経済は、上期に見られた景気の拡大傾向が持続するものと思われませんが、同時に、原材料価格の高騰やサブプライム問題などマイナスのファクターも依然として、景気の先行きに一定の影響を及ぼすものと思われま。そのような経営環境のもと、当社は付加価値の高い製品を創造していくとともに、成長分野への経営資源投入を積極的に行うほか、環境対応製品の上市やきめ細かな収益管理を展開してまいります。また、成長を続けるアジア諸国の市場におきましても、着実に事業基盤を構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローについて)

当連結中間期末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結期末と比べて63百万円減少し47億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、9億70百万円(対前年同期比58.2%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が7億83百万円、減価償却費が6億58百万円、仕入債務の増加が4億20百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、9億45百万円(対前年同期比14.1%増)となりました。当連結中間期の主な支出は設備投資として8億70百万円、投資有価証券の取得による支出として33百万円等となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、82百万円であり、短期借入金の増加が57百万円があるものの、配当金の支払等による支出が1億39百万円生じた結果です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	76.9%	78.4%	76.8%	75.8%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	82.3%	70.4%	76.6%	59.8%	51.6%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	49.4%	59.5%	54.9%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	761.7倍	446.5倍	454.0倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、当期の経営成績、財政状況、キャッシュフロー、配当性向などの諸要素を総合的に勘案し、将来の設備投資などの資金需要に備えた安定的な財務基盤の維持のために必要な内部留保を考慮したうえで、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行くことを基本方針としております。当中間期の1株当たり中間配当金は、前年同期と同額の7円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業にかかわるリスク等につきましては、組織的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績および財政状態に一定の影響を与える可能性があり、投資家の判断に一定の影響を及ぼす主だったリスクは以下のとおりです。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、あるいは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避、または顕在化した場合には適切に対処していく方針であります。本項におきまして、以下に記すリスクは、中間決算短信提出日現在において判断したものであり、これらは当社グループの事業にかかわるリスクを全て網羅したものではありません。

①市況・相場の変動等に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴム等、その商品市況が大きく変動する原材料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面での支障、あるいは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務に起因するもの

当社の従業員退職給付費用および債務は、その制度設計上の前提条件に基づき算出されるため、将来的に運用環境悪化等の事象が現れ、運用成果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの変化および技術革新に起因するもの

当社グループは、日夜技術革新に努め、高品質の製品群を市場に送り出していますが、電子・情報分野などの当社製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの変化を正確に予測し、またそれに対応した製品開発を行っていくのは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなった場合など、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④国内経済動向に起因するもの

当社グループの製品群は、可視的ではないものも含め、電子・情報分野をはじめとし、自動車、航空機、船舶、家電、住宅、物流その他日用品など極めて広範な分野で使用されているため、国内景気動向は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質につきましては、細心の注意を払い生産を行うと同時に、厳格な管理の遂行に努めておりますが、製品の品質による製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループおよびその製品に対する信頼を損なうものであり、また、PL保険の最高限度額を超える損害賠償が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥環境問題および特有の法的規制に起因するもの

当社グループは、地球環境問題につきましては、これを企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギー施策や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来的に施行された場合、事業活動が制約を受けたり、これに対応するための設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動に起因するもの

当社グループは、製品の一部を外貨建で輸出しているため、売上債権の回収に際しましては外国為替相場変動の影響を受けます。外貨建債権額は極めて限定的ではあり、主要通貨の厳格なポジション管理、あるいはリスクヘッジの管理に努めておりますが、想定外の相場変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、および深圳において事業を展開しており、当該現地法人を取り巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努力はしておりますが、予期し得ない政治的、社会的、あるいは経済的な要因に基づく、法制・税制、規制の変更、テロ・戦争・内乱の勃発などが生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

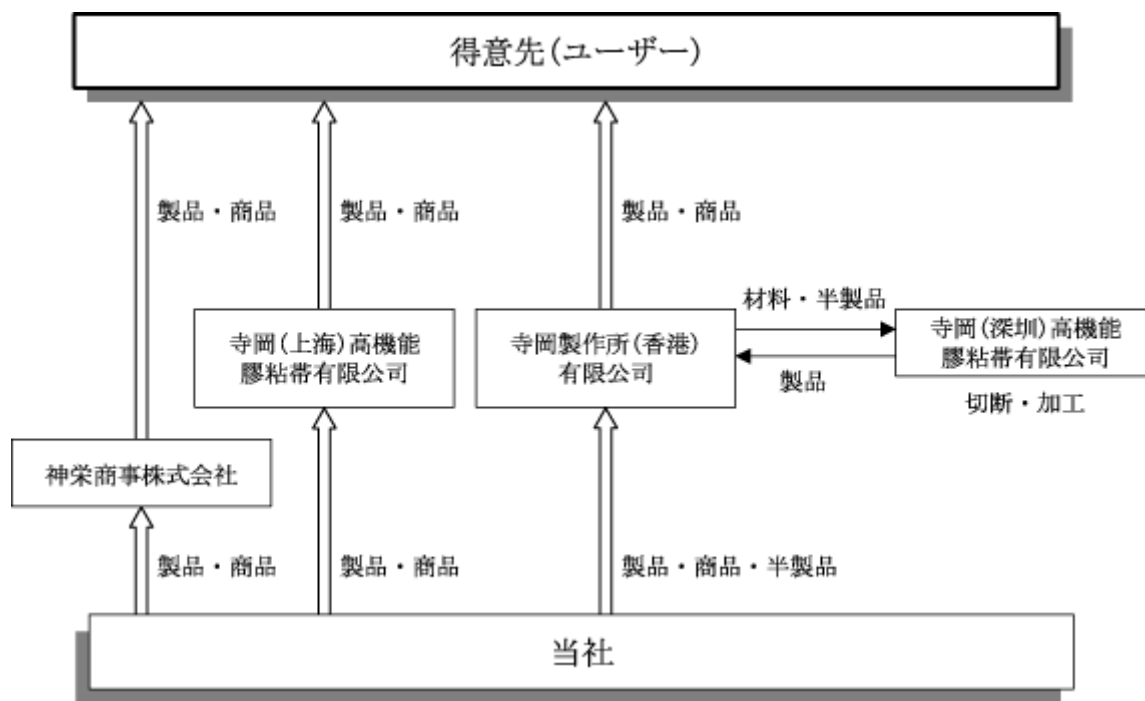
⑨重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社—寺岡製作所(香港)有限公司、寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司、寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司と持分法適用関連会社1社—神栄商事株式会社で構成され、得意先(ユーザー)に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業系統図の概略は次の通りです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、粘着テープの総合メーカーとして、「品質第一主義」を経営理念の基本に据え、国の内外を問わず、独創性のある研究開発力、技術力に裏打ちされた高機能且つ高品質の製品やサービスを安定的に提供していくことにより、全てのステークホルダーと利益を共有し、また良き企業市民として地域に貢献していくことで、企業価値を高めていくことを経営の基本方針とします。また、全社員が高い倫理観を持ちながら法令などを遵守し、公正で健全な企業活動を展開すること、また、環境保護に全社をあげて取り組むことなどにより、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。社会環境やお客様のニーズがめまぐるしく変化していくなかで、この基本理念を着実に実行するため、攻守のバランスがとれた「堅実経営」を旨とし、たゆまざる技術革新にはげみ、確固とした存在感のある企業として広く認知されるよう努めて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

高度情報化社会の進展に伴い、当社が携わる市場も長期的な規模の拡大が展望される一方で、ボーダレスな企業間競争は益々激化しており、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものであらうと思われます。これに対応するための経営戦略につきましては、以下の通り考えております。

当社を取り巻く厳しい経営環境と、その中での立ち位置およびこれから進むべき方向を適切に認識し、将来に向け持続的に企業価値の増加を図るため、刻々と変化を遂げる市場ないしは顧客ニーズにフレキシブルに対応すべく、多品種を軸とした効率的な生産体制を構築すると同時に、当社が競争力を有する電機・電子用テープ分野における強みを更に強化していくほか、成長分野に一層の経営資源を投入することにより更なる収益増強を目指してまいります。特に海外メーカーとの間で価格競争が激化している、梱包・包装用テープ、あるいは産業用テープにつきましては、高品質を維持しつつ一層のコスト低減に努めていくことで、利益とのバランスを取りつつ売上高を伸長させてまいります。また、今後とも環境と資源の保護を経営の重要課題のひとつと捉え、地球環境と調和した豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、金融不安の長期化リスクによる米国経済の減速懸念や、原油価格をはじめとした原材料価格の高値定着、あるいは、為替動向などの不確実性要因からも目が離せない状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、管理部門を始め、営業部門および生産部門をバランスよく機能させ、ボーダレスな競争に勝ち残るための総合力強化と、事業別戦略展開をさらに推し進めるとともに、技術の革新に努め、お客様の高度なニーズに適応した、効率的な多品種生産体制を維持することで、企業価値、即ち株主価値の極大化を目指し不断の努力を重ねて参る所存であります。さらに、ステークホルダーの信頼確保や会社業務執行基盤をより強固なものとするため、内部統制レベルの向上、コンプライアンス態勢の徹底を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,129		4,567		4,331		
2 受取手形及び売掛金	※2 ※5	6,956		7,327		7,146		
3 有価証券		2,099		2,497		2,495		
4 たな卸資産		2,738		3,268		2,773		
5 繰延税金資産		256		249		251		
6 その他		117		218		162		
貸倒引当金		△2		△3		△3		
流動資産合計		16,296	52.4	18,126	54.7	17,157	53.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		2,328		2,203		2,251		
(2) 機械装置 及び運搬具		3,136		3,324		3,438		
(3) 土地		3,724		3,724		3,724		
(4) その他		514		1,319		589		
有形固定資産合計		9,703	31.2	10,572	31.9	10,003	31.0	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		487		387		423		
(2) その他		9		9		9		
無形固定資産合計		496	1.6	397	1.2	432	1.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	4,186		3,799		4,133		
(2) その他		443		242		543		
投資その他の 資産合計		4,630	14.9	4,042	12.2	4,676	14.5	
固定資産合計		14,830	47.6	15,011	45.3	15,113	46.8	
資産合計		31,126	100.0	33,138	100.0	32,271	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
1 支払手形及び買掛金		3,763		4,312		3,893		
2 短期借入金		1,014		1,065		1,007		
3 未払法人税等		559		371		334		
4 未払費用		599		608		605		
5 その他		605		1,733		1,431		
流動負債合計		6,542	21.0	8,091	24.4	7,273	22.6	
II 固定負債								
1 長期未払金		—		117		—		
2 退職給付引当金		138		—		40		
3 役員退職慰労引当金		91		—		98		
4 繰延税金負債		149		262		374		
5 負ののれん		14		8		11		
固定負債合計		393	1.3	388	1.2	526	1.6	
負債合計		6,936	22.3	8,479	25.6	7,799	24.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,904	12.5	3,904	11.8	3,904	12.1	
2 資本剰余金		3,491	11.2	3,491	10.5	3,491	10.8	
3 利益剰余金		15,937	51.2	16,611	50.1	16,253	50.3	
4 自己株式		△75	△0.2	△76	△0.2	△76	△0.2	
株主資本合計		23,257	74.7	23,930	72.2	23,572	73.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		891	2.9	694	2.1	855	2.7	
2 為替換算調整勘定		40	0.1	33	0.1	43	0.1	
評価・換算差額等 合計		931	3.0	728	2.2	899	2.8	
純資産合計		24,189	77.7	24,658	74.4	24,472	75.8	
負債純資産合計		31,126	100.0	33,138	100.0	32,271	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,493	100.0		12,504	100.0		23,536	100.0
II 売上原価			8,588	74.7		9,435	75.5		17,830	75.8
売上総利益			2,904	25.3		3,068	24.5		5,705	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,124	18.5		2,237	17.9		4,281	18.2
営業利益			779	6.8		831	6.6		1,424	6.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			14			23		
2 受取配当金		26			31			51		
3 仕入割引		11			15			24		
4 持分法による 投資利益		4			6			10		
5 為替差益		4			—			3		
6 受取保険配当金		2			0			14		
7 その他		10	69	0.6	15	84	0.7	23	152	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1			2			3		
2 為替差損		—			9			—		
3 たな卸資産廃棄損		10			4			27		
4 固定資産除却損等		6			3			15		
5 その他		0	19	0.2	2	22	0.2	7	54	0.2
経常利益			829	7.2		892	7.1		1,522	6.5
VI 特別利益										
土地売却益		481	481	4.2	—	—	—	481	481	2.0
VII 特別損失										
1 子会社設立費用		—			11			—		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	97	108	0.9	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,311	11.4		783	6.3		2,003	8.5
法人税、住民税 及び事業税	※2	525			285			506		
法人税等調整額	※2	—	525	4.6	—	285	2.3	255	761	3.2
中間(当期)純利益			786	6.8		497	4.0		1,242	5.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,904	3,491	15,325	△75	22,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△139		△139
利益処分による役員賞与			△34		△34
中間純利益			786		786
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	612	△0	611
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,904	3,491	15,937	△75	23,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,257	36	1,294	23,940
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△139
利益処分による役員賞与				△34
中間純利益				786
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△365	3	△362	△362
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△365	3	△362	249
平成18年9月30日残高 (百万円)	891	40	931	24,189

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,904	3,491	16,253	△76	23,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△139		△139
中間純利益			497		497
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	357	△0	357
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,904	3,491	16,611	△76	23,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	855	43	899	24,472
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△139
中間純利益				497
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△160	△10	△170	△170
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△160	△10	△170	186
平成19年9月30日残高 (百万円)	694	33	728	24,658

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,904	3,491	15,325	△75	22,645
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△279		△279
利益処分による役員賞与			△34		△34
当期純利益			1,242		1,242
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	928	△0	927
平成19年3月31日残高(百万円)	3,904	3,491	16,253	△76	23,572

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,257	36	1,294	23,940
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△279
利益処分による役員賞与				△34
当期純利益				1,242
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△402	6	△395	△395
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△402	6	△395	531
平成19年3月31日残高(百万円)	855	43	899	24,472

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整 前中間(当期)純利益		1,311	783	2,003
2 減価償却費		565	658	1,173
3 貸倒引当金の増減額		△1	—	△1
4 退職給付引当金の増減額		△96	△40	△194
5 役員退職慰労引当金の 増減額		△61	△98	△54
6 受取利息及び受取配当金		△36	△46	△75
7 支払利息		1	2	3
8 持分法による投資損益		△4	△6	△10
9 土地売却益		△481	—	△481
10 投資有価証券評価損		—	97	—
11 売上債権の増減額		△518	△184	△705
12 たな卸資産の増減額		105	△495	71
13 仕入債務の増減額		△35	420	88
14 未払消費税等の増減額		37	0	31
15 役員賞与の支払額		△34	—	△34
16 その他		49	70	253
小計		798	1,161	2,069
17 利息及び配当金の受取額		37	47	76
18 利息の支払額		△1	△2	△3
19 法人税等の支払額		△220	△235	△448
営業活動による キャッシュ・フロー		613	970	1,693
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△1,998	△1,395	△4,593
2 有価証券の売却・償還 による収入		1,499	1,398	3,699
3 有形固定資産の取得 による支出		△411	△870	△732
4 土地の売却による収入		495	—	495
5 無形固定資産の取得 による支出		△17	△44	△31
6 投資有価証券の取得 による支出		△397	△33	△398
投資活動による キャッシュ・フロー		△828	△945	△1,560
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△139	△139	△279
2 短期借入金の純増減額		△22	57	△30
3 その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△162	△82	△311
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2	△6	5
V 現金及び現金同等物 の増減額		△375	△63	△173
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,004	4,831	5,004
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,629	4,767	4,831

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社数 2社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	子会社は全て連結しております。 連結子会社数 3社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司	子会社は全て連結しております。 連結子会社数 3社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司は、寺岡製作所(香港)有限公司の100%出資の子会社として、平成18年11月20日に設立いたしました。																				
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社																				
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎にしております。	会社名	中間決算日	寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>寺岡製作所(香港)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎にしております。	会社名	中間決算日	寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日	寺岡製作所(香港)有限公司	6月30日	寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司	6月30日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>寺岡製作所(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 当連結会計年度において寺岡製作所(香港)有限公司の決算日を3月31日より、12月31日に変更いたしました。 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。	会社名	決算日	寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	12月31日	寺岡製作所(香港)有限公司	12月31日	寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																						
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日																						
会社名	中間決算日																						
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日																						
寺岡製作所(香港)有限公司	6月30日																						
寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司	6月30日																						
会社名	決算日																						
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	12月31日																						
寺岡製作所(香港)有限公司	12月31日																						
寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司	12月31日																						
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>① 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 当社は、主として定額法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 ・ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 同左 ・ 無形固定資産 同左 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 同左 ・ 無形固定資産 同左 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>当社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>在外子会社 退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社…役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社 退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を「投資その他の資産」の「その他」に含めて資産の部に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>在外子会社 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社…役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益および費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の収益および費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が4百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益が3百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が68百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益が56百万円それぞれ減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	20,752百万円	21,647百万円	21,155百万円
※2 受取手形割引高	61百万円	80百万円	39百万円
※3 投資有価証券に含まれる関連会社株式	94百万円	105百万円	99百万円
※4 貸出コミットメント契約 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	2,000百万円 1,000百万円 1,000百万円	2,000百万円 1,000百万円 1,000百万円	2,000百万円 1,000百万円 1,000百万円
※5 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 345百万円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 328百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 363百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 2,124百万円 主な費目及び金額は次の通り であります。 運賃 364百万円 販売手数料 45 給料 510 従業員賞与 203 賃借料 72 減価償却費 150	※1 販売費及び一般管理費 2,237百万円 主な費目及び金額は次の通り であります。 運賃 392百万円 販売手数料 47 給料 518 従業員賞与 212 賃借料 68 減価償却費 161	※1 販売費及び一般管理費 4,281百万円 主な費目及び金額は次の通り であります。 運賃 755百万円 販売手数料 140 給料 1,021 従業員賞与 413 賃借料 144 減価償却費 313
※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※2 同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,081,955	—	—	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,387	332	—	86,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139	7	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,081,955	—	—	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	87,250	563	—	87,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 563 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	139	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139	7	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,081,955	—	—	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,387	863	—	87,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 863 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	139	7	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,129百万円 取得日から3ヶ月以内 500百万円 に償還期限の到来する短期投資(有価証券) <hr/> 現金及び現金同等物 4,629百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,567百万円 預入期間が3ヶ月 △300百万円 を超える定期預金 取得日から3ヶ月以内 500百万円 に償還期限の到来する短期投資(有価証券) <hr/> 現金及び現金同等物 4,767百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,331百万円 取得日から3ヶ月以内 500百万円 に償還期限の到来する短期投資(有価証券) <hr/> 現金及び現金同等物 4,831百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める粘着テープ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	2,782	88	105	4	2,980
連結売上高 (百万円)					11,493
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.2	0.8	0.9	0.0	25.9

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国、シンガポール等
北米：米国等
欧州：ヨーロッパ諸国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	3,297	165	117	4	3,585
連結売上高 (百万円)					12,504
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.4	1.3	0.9	0.0	28.7

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国、シンガポール等
北米：米国等
欧州：ヨーロッパ諸国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	5,553	222	246	8	6,031
連結売上高 (百万円)					23,536
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.6	0.9	1.1	0.0	25.6

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国、シンガポール等
北米：米国等
欧州：ヨーロッパ諸国

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,574	4,073	1,499
債券	1,600	1,599	△0
国債地方債等	998	998	0
社債	601	601	△0
その他	500	500	—
合計	4,675	6,173	1,498

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	18

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,512	3,675	1,162
債券	1,993	1,997	4
国債等	1,993	1,997	4
社債	—	—	—
その他	500	500	—
合計	5,006	6,173	1,166

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	18

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,576	4,014	1,437
債券	1,497	1,496	△0
国債地方債等	1,096	1,096	0
社債	400	400	△0
その他	999	999	—
合計	5,072	6,510	1,437

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,209.76円	1株当たり純資産額 1,233.30円	1株当たり純資産額 1,223.93円
1株当たり中間純利益 39.32円	1株当たり中間純利益 24.90円	1株当たり当期純利益 62.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 24,189百万円 普通株式に係る純資産額 24,189百万円 普通株式の発行済株式数 20,081,955株 普通株式の自己株式数 86,719株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 19,995,236株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 24,658百万円 普通株式に係る純資産額 24,658百万円 普通株式の発行済株式数 20,081,955株 普通株式の自己株式数 87,813株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 19,994,142株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 24,472百万円 普通株式に係る純資産額 24,472百万円 普通株式の発行済株式数 20,081,955株 普通株式の自己株式数 87,250株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 19,994,705株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 786百万円 普通株式に係る中間純利益 786百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 497百万円 普通株式に係る中間純利益 497百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益の額 1,242百万円 普通株式に係る当期純利益 1,242百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 19,995,330株	普通株式の期中平均株式数 19,994,373株	普通株式の期中平均株式数 19,995,137株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,417		3,813		3,686	
2 受取手形	※3 ※6	3,818		4,048		4,088	
3 売掛金		3,223		3,281		3,114	
4 有価証券		2,099		2,497		2,495	
5 たな卸資産		2,626		3,170		2,653	
6 繰延税金資産		239		233		235	
7 その他		112		165		197	
8 貸倒引当金		△2		△3		△3	
流動資産合計		15,535	50.7	17,208	53.1	16,469	51.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,121		2,006		2,060	
(2) 機械及び装置		3,023		3,174		3,337	
(3) 土地		3,724		3,724		3,724	
(4) その他		728		1,517		724	
有形固定資産合計		9,597	31.4	10,422	32.1	9,846	31.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		487		386		423	
(2) その他		9		9		9	
無形固定資産合計		496	1.6	395	1.2	432	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,092		3,694		4,033	
(2) 関係会社株式		445		445		445	
(3) 関係会社出資金		33		33		33	
(4) その他		430		227		488	
投資その他の資産 合計		5,001	16.3	4,400	13.6	5,000	15.7
固定資産合計		15,095	49.3	15,219	46.9	15,279	48.1
資産合計		30,631	100.0	32,427	100.0	31,748	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,652		419		330	
2 買掛金		1,074		3,892		3,570	
3 短期借入金	※5	1,000		1,000		1,000	
4 未払法人税等		508		298		315	
5 設備支払手形		111		678		93	
6 その他	※4	1,087		1,651		1,929	
流動負債合計		6,433	21.0	7,941	24.5	7,240	22.8
II 固定負債							
1 長期未払金		—		117		—	
2 退職給付引当金		138		—		40	
3 役員退職慰労引当金		91		—		98	
4 繰延税金負債		149		263		375	
固定負債合計		379	1.2	380	1.2	514	1.6
負債合計		6,812	22.2	8,322	25.7	7,755	24.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,904	12.7	3,904	12.0	3,904	12.3
2 資本剰余金							
資本準備金		3,489		3,489		3,489	
資本剰余金合計		3,489	11.4	3,489	10.8	3,489	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		635		635		635	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		10		9		9	
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		229		229	
別途積立金		11,170		11,170		11,170	
繰越利益剰余金		3,793		4,050		3,775	
利益剰余金合計		15,609	51.0	16,094	49.6	15,820	49.8
4 自己株式		△75	△0.2	△76	△0.2	△76	△0.2
株主資本合計		22,926	74.9	23,411	72.2	23,137	72.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		891		694		855	
評価・換算差額等 合計		891	2.9	694	2.1	855	2.7
純資産合計		23,818	77.8	24,105	74.3	23,992	75.6
負債純資産合計		30,631	100.0	32,427	100.0	31,748	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,236	100.0		12,160	100.0		23,037	100.0
II 売上原価	※1		8,548	76.1		9,360	77.0		17,765	77.1
売上総利益			2,687	23.9		2,800	23.0		5,271	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,012	17.9		2,107	17.3		4,039	17.5
営業利益			674	6.0		693	5.7		1,232	5.3
IV 営業外収益	※2		56	0.5		60	0.5		133	0.6
V 営業外費用	※3		18	0.2		13	0.1		51	0.2
経常利益			712	6.3		740	6.1		1,313	5.7
VI 特別利益	※4		481	4.3		—	—		481	2.1
VII 特別損失	※5		—	—		97	0.8		—	—
税引前中間(当期) 純利益			1,194	10.6		643	5.3		1,795	7.8
法人税、住民税 及び事業税	※6	478			228			473		
法人税等調整額	※6	—	478	4.3	—	228	1.9	254	727	3.2
中間(当期)純利益			716	6.4		414	3.4		1,067	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,904	3,489	3,489
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,904	3,489	3,489

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	635	11	11,170	3,250	15,066	△ 75	22,384	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 139	△ 139		△ 139	
利益処分による役員賞与				△ 34	△ 34		△ 34	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—	
中間純利益				716	716		716	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	—	543	542	△ 0	541	
平成18年9月30日残高 (百万円)	635	10	11,170	3,793	15,609	△ 75	22,926	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,257	1,257	23,642
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△139
利益処分による役員賞与			△34
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			716
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△365	△365	△365
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△365	△365	175
平成18年9月30日残高 (百万円)	891	891	23,818

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,904	3,489	3,489
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,904	3,489	3,489

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	635	9	229	11,170	3,775	15,820	△76	23,137	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△139	△139		△139	
中間純利益					414	414		414	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	274	274	△0	273	
平成19年9月30日残高 (百万円)	635	9	229	11,170	4,050	16,094	△76	23,411	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	855	855	23,992
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△139
中間純利益			414
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△160	△160	△160
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△160	△160	113
平成19年9月30日残高 (百万円)	694	694	24,105

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,904	3,489	3,489
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	3,904	3,489	3,489

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	635	11	—	11,170	3,250	15,066	△75	22,384	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△279	△279		△279	
利益処分による役員賞与					△34	△34		△34	
固定資産圧縮積立金の取崩		△1			1	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			229		△229	—		—	
当期純利益					1,067	1,067		1,067	
自己株式の取得							△0	△0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△1	229	—	525	753	△0	752	
平成19年3月31日残高(百万円)	635	9	229	11,170	3,775	15,820	△76	23,137	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,257	1,257	23,642
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△279
利益処分による役員賞与			△34
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
当期純利益			1,067
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△402	△402	△402
事業年度中の変動額合計(百万円)	△402	△402	350
平成19年3月31日残高(百万円)	855	855	23,992

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を「投資その他の資産」の「その他」に含めて資産の部に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間期と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が4百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が3百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当中間期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間期と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が68百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が56百万円それぞれ減少しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	20,702百万円	21,592百万円	21,090百万円
※2 保証債務	下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 14百万円	下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 3百万円 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 61百万円	下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 7百万円
※3 受取手形割引高	61百万円	80百万円	39百万円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※5 貸出コミットメント契約			
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円
※6 中間期末日(事業年度末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 345百万円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 328百万円	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 363百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	477百万円 76百万円	564百万円 79百万円	992百万円 154百万円
※2 営業外収益の主要項目	受取利息 2百万円 受取配当金 27 仕入割引 11 為替差益 5	受取利息 7百万円 受取配当金 32 仕入割引 15	受取利息 8百万円 受取配当金 52 仕入割引 24 為替差益 15
※3 営業外費用の主要項目	支払利息 0百万円 たな卸資産廃棄損 10 固定資産除却損 6 為替差損 0	支払利息 1百万円 たな卸資産廃棄損 4 固定資産除却損 3 為替差損 3	支払利息 2百万円 たな卸資産廃棄損 27 固定資産除却損 15
※4 特別利益の項目	土地売却益 481百万円	——	土地売却益 481百万円
※5 特別損失の項目	——	投資有価証券評価損 97百万円	——
※6 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	——

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	86,387	332	—	86,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	87,250	563	—	87,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 563株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,387	863	—	87,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 863株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)、前事業年度末(平成19年3月31日)いずれも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。